



Benefit one

株式会社ベネフィット・ワン

第18期 報告書

2012年4月1日 ~ 2013年3月31日



Benefit one

複数の事業が堅調に推移し
過去最高益を達成。
2013年度も成長事業の牽引により
増収増益を目指します。

代表取締役社長 白石 徳生

事業概況

Close
Up!

2012年度は、福利厚生事業を第一の柱としつつ、インセンティブ事業やパーソナル事業をはじめとする複数の事業が堅調に推移し、過去最高益を達成いたしました。また、ヘルスケア事業がM&Aにより一気に黒字化を果たし、今後の当社グループの一翼を担うポジションに浮上してきました。2013年度は、これら成長事業の牽引により、4期連続の増収増益を目指します。

2013年度 重点営業施策

福利厚生事業

会員数は2013年4月で326万人(前期比42万人増)となり、会費収入は前期比7億円増を計画しております。一方、競合他社との会員獲得競争が激化する中、サービス充実による他社との差別化が重要課題となっています。そこで当社では、会報誌の月刊化や利用促進ポイント(ベネポ)の付与等、戦略的に利用率向上施策を展開しサービスの高付加価値化に努めてまいります。また、今年度はアベノミクスを追い風に、賃上げ代替策としてのカフェテリアプラン新規導入提案や、取次店網を活用した中小マーケットへの一斉攻略等を積極的に行い、2014年4月で会員数402万人(2013年4月比76万人増)を目指します。

2013年度計画

(単位:百万円)

売上高 12,183
前期比4.8%増

営業利益 1,928
前期比9.0%減

インセンティブ事業

主要既存顧客が引き続き堅調に推移するとともに、新規顧客のポイント交換(=売上)も本格化し、売上高は前期比14億円増を計画しております。今年度は営業部員を重点投入し、営業拠点を拡大することで新規顧客獲得を図ります。また、ポイント交換促進のため利便性向上を目指したシステムの大幅な刷新を実施しており、さらには物販事業との統合を図ることで交換商材についても今後より充実させていく予定です。2013年度の累積ポイント(=前期末のポイント残高に今年度付与総額を加算したものは)約67億に達する見込みであり、福利厚生事業に次ぐ第2の柱として成長を牽引していきます。

2013年度計画

(単位:百万円)

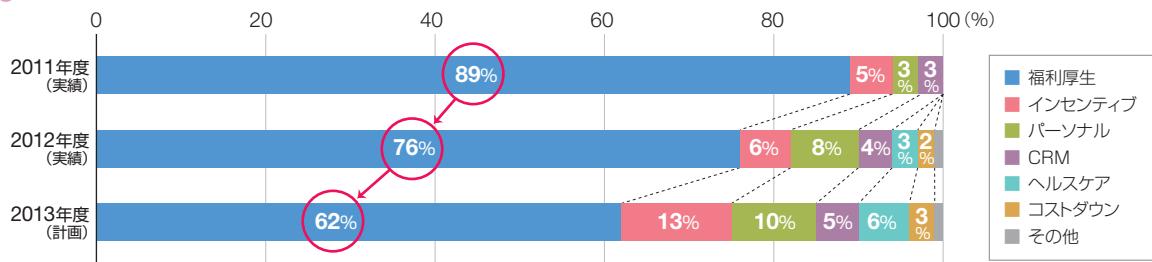
売上高 2,930
前期比93.8%増

営業利益 389
前期比125.3%増

Close Up!

事業別営業利益の構成比

インセンティブ、パーソナル、ヘルスケアが成長を牽引



注1) ヘルスケア、コストダウンはのれん償却後の営業利益を表します。

注2) 上記は黒字事業でのみ構成比を集計しております。

注3) 営業利益は現行の当社配賦基準に基づき試算したものであり、今後、セグメント会計導入に伴い同基準は変更されることがあります。

パーソナル事業

協業会社との利益シェアモデルが伸長しています。主力のソフトバンクグループに加え、スポーツクラブや不動産会社、携帯販売社との新規取引も始まり、会員数は2013年4月で78万人(前期比20万人増)となりました。今年度は協業会社とのパートナーシップをさらに強め、効果的な利用促進策を積極的に展開することで歩留まり率を高め、2014年4月で会員数126万人(2013年4月比48万人増)を目指します。

2013年度計画

(単位:百万円)

売上高 1,267
前期比42.1%増

営業利益 318
前期比43.2%増

CRM事業

アベノミクスによる景気回復期待から、富裕層を中心に購買意欲が向上しています。これを好機と捉え、これまでに培ったコンテンツ仕入力や提供ノウハウを活用し、富裕層をターゲットとした新パッケージ商品を武器に金融機関等に対するアプローチを進めることで、更なる営業面での拡大を図ります。

2013年度計画

(単位:百万円)

売上高 980
前期比16.0%増

営業利益 170
前期比43.3%増

IRインフォメーション ～アンケート実施のお知らせ～

サービスの更なる向上のため、この度アンケートを実施いたします。同封のアンケートはがきにご記入のうえ、平成25年9月30日までにご投函ください。切手は不要です。皆様一人おひとりのお声をお待ちいたしております。

ヘルスケア事業

M&Aにより特定保健指導分野を増強し、2012年7月から株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア(当社100%子会社)として運営してまいりました。おかげさまで、初年度から増収増益を達成し、グループ内で主力事業の一角を成しています。今年度は、福利厚生事業とのクロスセル強化による事業拡大や新基幹システムの構築によるコスト削減も見込まれ、更なる増収増益を計画しています。また、既存事業での保健指導ノウハウや健診機関とのネットワークの強みを活かし、今後は個人をターゲットとしたB to C事業への本格展開を図ることで環境変化に迅速に対応したマーケット開拓を進めてまいります。

2013年度計画

(単位:百万円)

売上高 2,955
前期比70.2%増

営業利益 235
前期比75.6%増

株主様へのメッセージ

経済環境が大きく動く中、各事業が着実に成果を上げており、株主の皆様の日ごろのご支援に報いるためにも、2012年度の期末配当は、当初計画の1株当たり3,000円から3,500円(連結配当性向46.0%)に増配いたしました。なお、2013年度につきましても、投資・内部留保のバランスを鑑み、同額の1株当たり3,500円の配当を計画しております。

当社グループは、「ベネフィット・ステーション」をはじめとして、サービスの提供会社と利用者を結ぶマッチング機能を、今後より一層充実させてまいります。

今後も皆様からの変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



仙台・盛岡に続き3年連続の参画

東北六魂祭 2013 福島

来場者数
延べ
25万人!

6月1日(土)・2日(日)の2日間、「東北六魂祭2013福島～今こそ、魂のチカラを～」が盛大に開催されました。

2011年仙台市、2012年盛岡市に続き3度目の開催となりました今年も、延べ25万人もの方々にご来場いただき、約1キロにおよぶ6大祭りパレードや4会場で行われた催しは、大盛況のうちに無事閉幕することができました。

本年も当社は協力企業として参画し、音楽ステージや縁日、グルメ屋台等の運営で会場を盛り上げました。また上空ではブルーインパルスによる華麗でダイナミックなパフォーマンスが披露され、会場は歓喜と感動の声に包まれました。

今後もさまざまな形で東北復興支援やサービス業の活性化に貢献してまいりますので、引き続きご支援のほど宜しくお願い申し上げます。



決算の
ポイント

- 会員数は前期比65万人増と順調に推移
- 売上高はインセンティブ事業、ヘルスケア事業が牽引し前期比17.7%増
- M&Aや収益多角化で過去最高益を達成

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州不安が和らぎ、米国の景気も持ち直しを見せている中、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から、円安・株高基調に転じるとともに企業収益や消費動向にも改善が見られ、次第に景気の本格回復への期待が高まっております。

このような状況の中、民間企業・官公庁等は、福利厚生に関して、従業員の多様なニーズに応えるサービスを経済的に提供することを目的に、アウトソーシングの活用をより一層進めていくことと思われま。

当社グループは、これに対応するため、顧客に対するきめ細やかなサービスインフラの確立を目指し、民間企業・官公庁に提案営業を積極的に実施すると共に、福利厚生サービスについて宿泊・スポーツ・育児・介護などのメニューを拡充し、優れたワークライフ・バランスを実現するよう努めております。

企業の顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレ-

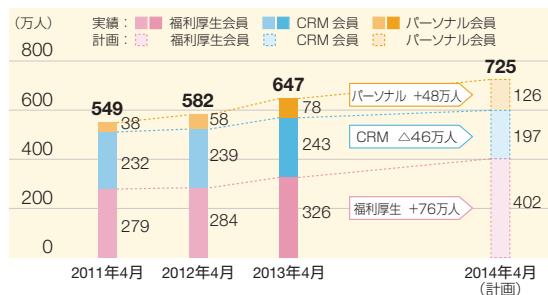
ーションシップ・マネージメント(CRM)事業」と企業の顧客に直接サービスを提供する「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」が堅調に推移しました。

また、新規連結子会社化した株式会社ベネフィットワン・ヘルスケアによる健診予約代行をはじめ健診データ管理から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスの提供および株式会社ベネフィットワンソリューションズが行っている通信回線の精算代行やコスト削減のコンサルティングなどの新サービスも寄与しました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の売上高は17,610百万円(前期比17.7%増)、営業利益は2,731百万円(前期比10.5%増)、経常利益は2,714百万円(前期比8.0%増)、当期純利益は1,623百万円(前期比12.2%増)となりました。

売上高 **17,610**百万円
 営業利益 **2,731**百万円
 経常利益 **2,714**百万円
 当期純利益 **1,623**百万円
 総会員数 **647**万人

総会員数の推移



業績の推移

売上高



経常利益



当期純利益



自己資本／自己資本比率



自己資本利益率 (ROE)



1株当たり当期純利益



(注) 第16期のみ単体数値で表示しています。

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	第18期	第17期
	[2013年3月31日現在]	[2012年3月31日現在]
資産の部		
① 流動資産	11,675	11,792
② 固定資産	4,641	3,490
有形固定資産	1,956	1,587
無形固定資産	1,236	993
投資その他の資産	1,448	908
資産合計	16,316	15,283
負債の部		
③ 流動負債	6,757	5,427
固定負債	331	237
負債合計	7,088	5,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522	1,516
資本剰余金	1,462	1,456
利益剰余金	7,924	6,961
自己株式	△ 1,730	△ 330
株主資本合計	9,179	9,604
その他の包括利益累計額合計	47	13
④ 純資産合計	9,227	9,618
負債純資産合計	16,316	15,283

連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第18期	第17期
	[2012年4月 1日から 2013年3月31日まで]	[2011年4月 1日から 2012年3月31日まで]
⑤ 売上高	17,610	14,959
売上原価	10,922	9,058
売上総利益	6,688	5,900
⑥ 販売費及び一般管理費	3,956	3,429
営業利益	2,731	2,471
営業外収益	33	52
営業外費用	49	11
経常利益	2,714	2,512
特別損失	—	8
税金等調整前当期純利益	2,714	2,503
法人税、住民税及び事業税	1,082	1,033
法人税等調整額	7	22
少数株主損益調整前当期純利益	1,623	1,447
当期純利益	1,623	1,447



流動資産

現金及び預金3,917百万円、受取手形及び売掛金3,269百万円、預け金2,542百万円等により、11,675百万円となりました。



流動負債

支払手形及び買掛金2,074百万円、未払金1,535百万円等により、6,757百万円となりました。



売上高

インセンティブ事業やヘルスケア事業が堅調に推移したことにより、17,610百万円となりました。



固定資産

有形固定資産1,956百万円、無形固定資産1,236百万円等により、4,641百万円となりました。



純資産合計

資本金1,522百万円、利益剰余金7,924百万円等により、9,227百万円となりました。



販売費及び一般管理費

のれんの償却や人件費等の増加により、3,956百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第18期	第17期
	[2012年4月1日から 2013年3月31日まで]	[2011年4月1日から 2012年3月31日まで]
営業活動による キャッシュ・フロー	2,631	2,533
7 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,821	167
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,095	△ 574
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 1,284	2,126
現金及び現金同等物の 期首残高	7,908	5,782
現金及び現金同等物の 期末残高	6,624	7,908



営業活動によるキャッシュ・フロー

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,714百万円、減価償却費511百万円、前受金の増加額671百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加587百万円、法人税等の支払額1,101百万円により、2,631百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

支出の主な内訳は、固定資産の取得814百万円、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出510百万円により、△1,821百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い660百万円、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出1,405百万円があったこと等により、△2,095百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(第18期 2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,516	1,456	6,961	△ 330	9,604	13	13	9,618
当期変動額								
新株の発行	5	5			11			11
剰余金の配当			△ 660		△ 660			△ 660
当期純利益			1,623		1,623			1,623
自己株式の取得				△ 1,399	△ 1,399			△ 1,399
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						34	34	34
当期変動額合計	5	5	963	△ 1,399	△ 425	34	34	△ 391
当期末残高	1,522	1,462	7,924	△ 1,730	9,179	47	47	9,227

業界初！ リアルタイム飲食割引マッチング 「予約割」の開始

2012年11月15日より「食ベタイム」にリアルタイム飲食割引マッチング機能をつけたスマートフォン向けサービス「予約割」のサービス提供を開始いたしました。

「予約割」とは交通機関等で実施されているチケットの“早割サービス”のように、利用者は事前に日時や特定料理コース、座席の早期予約ができ、クレジットカードで事前に決済することで最大50% OFFになるスマートフォン向けの新サービスです。

記念日や接待、大勢の方々との宴会など、様々なシチュエーションでご利用いただけます。また、スマートに利用できるとあって注目度も高いサービスです。

今後、「食ベタイム」の加盟店をさらに増やし、多くのお店で利用できるよう努めてまいります。



「ベネポ」が「楽天スーパーポイント」へ 交換可能に

「ベネフィット・ステーション」で発行している独自ポイント「ベネポ」が、2013年3月12日より国内最大手のインターネットショッピングモール“楽天市場”で使える「楽天スーパーポイント」に交換できるサービスを開始いたしました。

このサービスでは、ベネポを100ポイント単位、1：1の交換比率で楽天スーパーポイントへと交換ができ、またベネフィット・ステーションのベネポモールを通じて楽天市場の一部の店舗で買い物をするすると購入金額の1%以上がベネポとして会員に付与されます。

今後も拡大するEC市場で福利厚生ポイントの利用を拡大し、会員様の利便性を高めることに注力してまいります。

※楽天スーパーポイントからベネポへの交換は不可。

※ベネポ付与率は店舗によって異なります。

ベネフィット・ステーション新サービス 「Bene 楽天トラベル」の開始

当社は楽天トラベルと業務提携契約を締結し、2013年4月1日からベネフィット・ステーションの新サービスとして「Bene 楽天トラベル」を開始いたしました。

「Bene 楽天トラベル」は、会員様がベネフィット・ステーションを通じて宿泊予約を行う際、国内最大級の登録施設を誇る楽天トラベルの豊富な宿泊プランの提供が可能となり、また当日の直前予約にも対応することで宿泊予約サービスの更なる利便性の向上を図ります。さらに、利用者には楽天スーパーポイントとベネポが両方付与され、ベネポの活用をさらに拡大いたします。

引き続きより多くの会員様にベネフィット・ステーションをご利用いただけるような魅力的なサービス提供を目指してまいります。

会社概要 (2013年3月31日現在)

会社名	株式会社ベネフィット・ワン
設立	1996年3月15日
資本金	15億22百万円
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号 渋谷南東急ビル
従業員数	941名(連結)
事業所	大阪、名古屋、松山オペレーションセンター 札幌、仙台、横浜、浜松、京都、広島、高松、松山、福岡
URL	http://www.benefit-one.co.jp/

役員	取締役会長 南部靖之 (2013年6月27日現在)
	代表取締役社長 白石徳生
	取締役副社長 鈴木雅子
	常務取締役 野曽原浩治
	取締役 太田 努
	取締役 平澤 創
	取締役 若本博隆
	取締役 仲瀬裕子
	取締役 上斗米明
	常勤監査役 加藤佳男
	監査役 後藤 健
	監査役 藤池智則
	監査役 中川 惇

株式情報 (2013年3月31日現在)

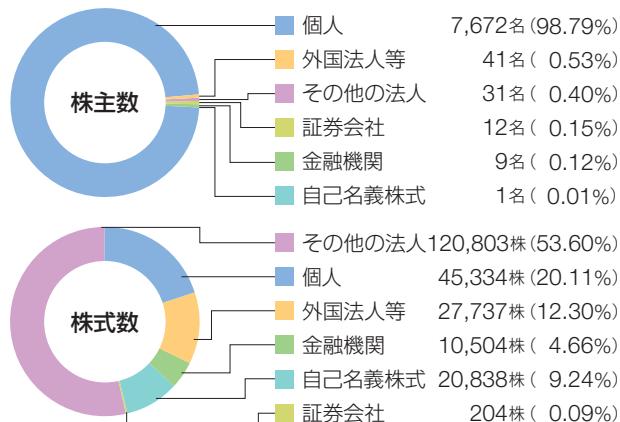
発行可能株式総数	700,000株
発行済株式の総数	225,420株
株主数	7,766名

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社パナソニックグループ	114,582	56.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	12,865	6.29
白石 徳生	6,752	3.30
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	4,438	2.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	4,000	1.96
株式会社ホワイトアンドストーン	2,248	1.10
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,204	1.08
日本生命保険相互会社	2,000	0.98
株式会社日立製作所	2,000	0.98
東京海上日動火災保険株式会社	2,000	0.98

※ 上記のほか、当社が保有している自己株式20,838株があります。
議決権比率は、自己株式を控除して算出しております。

株式分布状況



株主優待のご案内



※ 写真のガイドブックは2013年度のものです。

毎期末の株主名簿に記録された株主の皆様、
当社商品の福利厚生サービス(宿泊施設・スポーツクラブ・育児・
介護・グルメ等の各種サービスが割引料金で利用可能)を提供いたします。

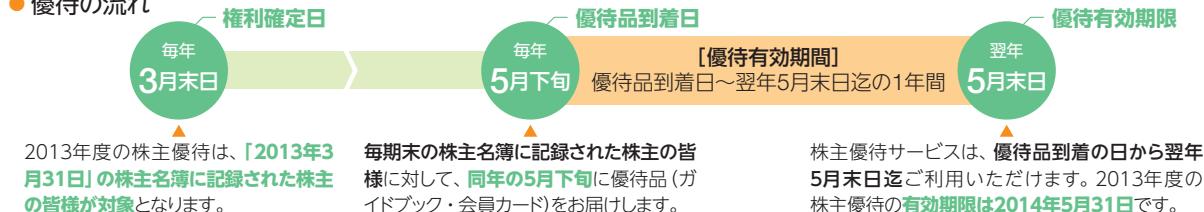
〔保有株式数別優待の内容〕

1株以上～10株未満	「ベネフィット・ステーションスタンダードコースA」	1名様分
10株以上	「ベネフィット・ステーションゴールドコースB」	1名様分

※提供コースは保有株式数に応じて異なります。ゴールドコースBとは、スタンダードコースAのサービス内容をさらに優遇させたものです。

※会報誌は優待品に含まれません。会報誌の内容につきましては、
会員専用ホームページ(<http://www.benefit-one.co.jp/>)をご参照ください。

● 優待の流れ



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)

公告の方法	電子公告にて当社のホームページに掲載する。 http://www.benefit-one.co.jp/ ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所

※平成25年6月28日付、株主名簿管理人を次のとおり変更いたしました。
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

〔株式に関する住所変更等のお届出および照会について〕

- 株式に関する住所変更等のお届出および照会については、取引証券会社へご照会ください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)ではお手続きができませんのでご注意ください。
- 過年度の配当金につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行株式会社)の本店でお支払いいたします。